

松本市環境フェア（仮称）開催
に関する提言書

平成29年5月8日

松本市議会

目 次

1	はじめに	P 1
2	調査研究の経過	P 1
3	調査研究の内容	P 1
4	松本市の現状と課題	P 3
5	提言	P 6
6	おわりに	P 6
※	参考資料	P 8

1 はじめに

温室効果ガス削減の世界的規模での対策が急務となった今、化石燃料に頼らない社会の実現に向かう潮流の中で、地球温暖化の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が昨年11月4日に発効され、先進国、途上国を問わず、温室効果ガスの削減に取り組む初めての体制がスタートしました。すでに政府は地球温暖化対策計画を平成28年5月に閣議決定し、2050年までの排出量を、現在に比べて80パーセント削減する目標を示しています。

本市でも、昨年、松本市地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）が改定されるとともに、再生可能エネルギー地産地消推進計画（以下「推進計画」という。）が策定され、これらの計画の中で、温室効果ガスを削減するための具体的な目標及び取組方針が示されました。

しかし、実行計画による削減効果が最大化されるためには、市民・事業者における各施策への理解が進み、再生可能エネルギーの導入など、民間レベルでの取組みも活発化することが不可欠です。

そこで、他市の温暖化対策に関する取組事例を参考に、温暖化対策と再生可能エネルギー導入における周知・啓発のあり方について調査研究することとしました。

2 調査研究の経過

- 平成28年 6月13日 研究テーマ案を委員から募集
- 7月11日 担当課より松本市の環境政策について説明を受ける。
- 8月 4日 那須野ヶ原土地改良区連合 小水力発電施設視察
- 10月25日 飯田市 再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例について視察
中信平土地改良区連合 小水力発電施設視察
- 11月17日 再生可能エネルギー推進条例の議員提案について検討
- 12月16日 J A長野厚生連佐久総合病院 木質チップボイラー視察
- 12月20日 中間報告
- 平成29年 1月19日 これまでの調査結果に基づいて検討
- 2月 2日 安曇野市 安曇野環境フェアについて視察
自然エネルギーネットまつもと 意見交換
- 3月10日 提言内容について検討
- 3月15日 自然エネルギーネットまつもと 意見交換
- 3月22日 提言書（素案）を協議

3 調査研究の内容

- (1) 再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例について（飯田市）

ア 豊富な再生可能エネルギー資源と地域の「結い」を活用し、低炭素で活力ある地域づくりを推進

飯田市では、住民に再生可能エネルギーを活用した地域づくりを進めてもらうため、その理念と、地域環境権の賦与、そして行政による具体的な支援・推進体制を条例によって決めました。

イ 地域環境権

再生可能エネルギー資源は市民の総有財産であり、そこから生まれるエネルギーは市民が優先的に地域づくりに活用できるとする権利を地域環境権と決めました。

(2) 安曇野市環境フェアについて（安曇野市）

ア 概要と目的

安曇野市環境基本計画で定められた取組みを広く紹介するとともに、市民・事業者・行政が環境に関する情報を発信、交換することで、交流を深め、つながりの環を広げていくことを目指して、安曇野環境フェアを開催しています。主催は安曇野市、安曇野環境フェア実行委員会であり、市民主体の企画運営がなされています。

イ 第9回安曇野環境フェア2016について

開催日：平成28年10月8日（土） 9：30～16：00

9日（日） 9：00～16：00

場所：安曇野市堀金総合体育館

来場者：約1,900名

出展団体：64団体

ウ 課題と工夫

集客が見込め、かつ来場者への環境に関する普及・啓発に資する内容とすることが課題。また、参加団体、企画内容がマンネリズムに陥らないように努めています。子どもを参加主体とし、子どものころから環境に対して関心をもってもらえるような工夫をしています。

(3) 「自然エネルギーネットまつもと」との意見交換

再生可能エネルギー導入の促進に取り組む市民団体「自然エネルギーネットまつもと」と、本市の温暖化対策における周知啓発の必要性と、再生可能エネルギーの地産地消推進について意見交換をしました。議論された主な内容は、以下のとおりです。

ア 周知啓発の必要性

- ・ 実行計画、推進計画の市民認知度が低く、市民における環境意識の底上げが必要

- ・ 温室効果ガスを削減する身近な取組みの市民周知が重要
- ・ バイオマス燃料等（もみ殻固形燃料等）は、防災の観点からも重要

イ 再生可能エネルギーの地産地消推進について

- ・ 使命をもって継続して取り組む人材の育成が必要
- ・ 子どものころからの環境教育による市民意識の醸成
- ・ 自然エネルギー導入について相談できる場所の確保

4 松本市の現状と課題

(1) 松本市の現状と施策目標

ア 本市の温室効果ガス削減目標

本市の平均気温偏差の推移は、100年あたり1.88度。世界では0.7度、日本では1.14度となっており、本市の平均気温はより速いペースで上昇しています。

実行計画の中では、平成42年度の温室効果ガス排出量を平成19年度比で30パーセント削減、平成62年度の温室効果ガス排出量を平成19年度比で80パーセント以上削減としています。



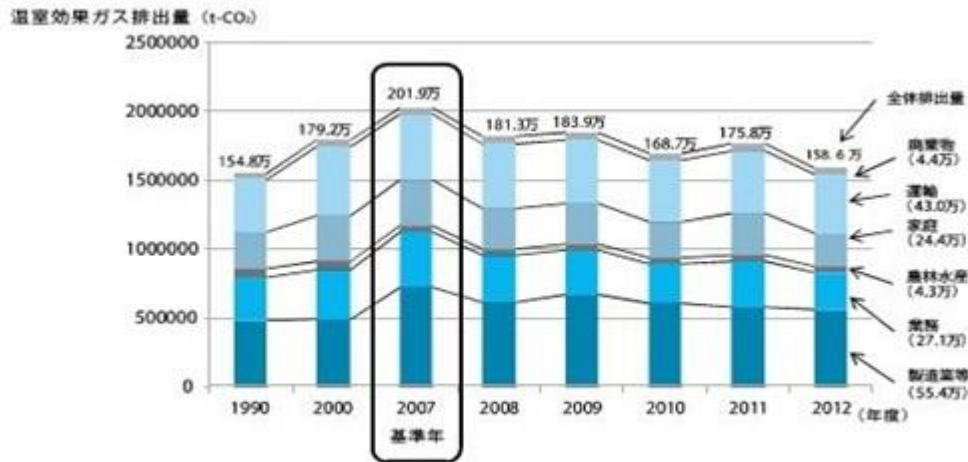
(出典：松本市地球温暖化対策実行計画（平成28年度改訂版）概要版より）

イ 本市の再生可能エネルギーの自給率目標

推進計画の中で、平成42年度は20%（平成19年度より14.2パーセント増）、平成62年度は69パーセント（平成19年度より63.2パーセント増）と設定し

ています。

次の表は、本市の温室効果ガス排出量の推移。2012年時点で、総排出量は158.6万トンであり、事業者による排出が多い一方、家庭からも24.4万トンのCO₂が排出されています。



(出典：松本市地球温暖化対策実行計画（平成28年度改訂版）より)

	2030年度 再生可能エネルギー毎の導入目標値			2050年度 再生可能エネルギー毎の導入目標値		
	温室効果ガス削減目標値 (千t)	発電量換算 (千kWh)	熱量換算 (GJ)	温室効果ガス削減目標値 (千t)	発電量換算 (千kWh)	熱量換算 (GJ)
太陽光発電	106.1	214,777	773,198	424.4	859,109	3,092,794
小水力発電	12.7	25,709	92,551	15.0	30,364	109,312
バイオマス発電・熱利用 (廃棄物系木質バイオマスを含む)	8.5	17,206	61,943	17.0	34,413	123,887
風力発電 (小規模)	0.0	0	0	0.0	0	0
太陽熱利用	6.9	13,968	50,283	27.6	55,870	201,134
地熱・バイナリー発電	6.1	12,348	44,453	144.1	291,700	1,050,121
温度差熱利用	11.1	22,470	80,891	55.3	111,943	402,996
計	151.4	306,478	1,103,320	683.4	1,383,401	4,980,243

実行計画をもとに設定した再生可能エネルギーごとの目標値

(出典：松本市再生可能エネルギー地産地消推進計画概要版より)

これらの目標を達成するため、本市では以下の4つの対策を定めています。

地球温暖化防止のための4つの対策	対策を進めるための基本方針	基本施策
1 再生可能エネルギーの利用促進	エネルギーの地産地消を進めるまち 再生可能エネルギー	太陽光発電の普及促進／バイオマス活用の推進／小水力発電の普及／未利用の自然エネルギー活用／地域とともに再生可能エネルギーの導入を促す仕組みづくり
2 市民・事業者の活動促進	資源を大切に持続可能なまち 省エネ・省資源	高効率給湯機器導入促進／高効率照明器具導入促進／省エネ法に基づく省エネ対策の推進・支援／低炭素型エネルギーへの転換／未利用排熱の活用の検討
	地球も人も健康で、共存共栄するまち ライフスタイルの見直し	自動車利用の見直し 建築物・住宅対策の促進
	みんなが学び、行動するまち 環境教育・啓発	環境教育の推進 地域に密着した啓発活動の推進
3 地域環境の整備・改善	歩行者優先のゆとりあるまち 自動車利用の抑制	徒歩・自転車・公共交通への転換促進 運輸・流通方法の検討
	やすらぎと人とのつながりを生むにぎわいのあるまち 中心市街地や交通拠点を核とした集約型のまちづくり	公共交通ネットワークの充実 集約型都市構造の推進
	自然の恵みを楽しみ、共生するまち 森林整備・緑化	吸収源対策の推進
	地域の環境産業を育むまち 環境産業の創出	バイオマス活用の推進／小水力発電の普及 未利用の再生可能エネルギー活用
4 循環型社会の形成	「もったいない」の気持ちからごみ減量をすすめるまち ごみ減量・リサイクル	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

(出典：松本市地球温暖化対策実行計画（平成28年度改訂版）概要版より）

ウ 松本市の再生可能エネルギー導入意向調査より

本市の再生可能エネルギーの導入意向は、次の表のとおり

導入意向と主な担い手

(%)

エネルギー種	旧松本地区		四賀地区				安曇地区				奈川地区				梓川地区				波田地区					
	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者	市民	事業者				
太陽光発電	導入に意欲的な人の割合		11.1	11.5	23.1	12.5	0.0	14.3	0.0	50.0	0.0	15.4	7.4	0.0										
	主な担い手		-		-				-				-				-							
太陽熱利用	導入に意欲的な人の割合		自 5.6 強 5.0	自 4.5 強 5.6	自 0.0 強 8.3	自 0.0 強 0.0	自 0.0 強 0.0	自 28.6 強 14.3	自 33.3 強 0.0	自 0.0 強 0.0	自 0.0 強 0.0	自 10.0 強 10.0	自 7.7 強 4.0	自 0.0 強 0.0										
	主な担い手		-		-				-				-				-							
風力発電	導入に意欲的な人の割合		2.8	1.7	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	10.0	4.0	0.0										
	主な担い手		-		-				-				-				-							
小水力発電	導入に意欲的な人の割合		-	2.8	-	0.0	-	42.9	-	50.0	-	0.0	-	0.0										
	主な担い手		○		-				○				○				○							
バイオマス利活用	導入に意欲的な人の割合		ペ 4.3 薪 4.3	2.8	ペ 0.0 薪 0.0	12.5	ペ 50.0 薪 50.0	0.0	ペ 33.3 薪 33.3	0.0	ペ 0.0 薪 0.0	0.0	ペ 0.0 薪 0.0	0.0	ペ 0.0 薪 11.1	16.7								
	主な担い手		○		○				○				-				-							
地熱・ハイブリッド発電	導入に意欲的な人の割合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	主な担い手		-		-				○				-				-							
温度差熱利用	導入に意欲的な人の割合		2.5	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	16.7										
	主な担い手		○		-				-				-				-							

※太陽熱利用：【自】自然循環型太陽熱温水器、【強】強制循環型ソーラーシステム

※バイオマス利活用：【ペ】木質ペレットストーブ、【薪】薪ストーブ

(出典：松本市再生可能エネルギー地産地消推進計画（参考資料）より)

この表から、地域によって再生可能エネルギーの活用意識に差があることや、市民・事業者の導入意向が0パーセントで、主な担い手が存在しない地域も多いことがわかります。市民・事業者の再生可能エネルギーへの活用意識の向上を図り、導入の担い手を増やすことが求められています。

(2) 課題

再生可能エネルギー推進の担い手と導入意向に課題があります。

本市においてこれらの環境の取組みについて触れられる機会として、環境に関する主なイベントは、「美術館のキャンドル・ナイト IN MATSUMOTO」や「松本市消費生活展」等があります。

また、本市の環境教育として取組みでは、松本の豊かな環境資源を活用した子ども向けや一般向けの幅広い世代に向けたエコスクール事業、環境イベントの開催、継続参加につながるまつもと環境教育情報のメール配信、市内21小・中学校での環境教育支援事業、市内市立保育園等46園で実施した参加型の環境教育などを通じて市民の環境意識を高め、環境負荷軽減に向けた活動の拡大に効果をあげています。

しかし、これらはそれぞれのテーマに沿った開催、実施となっており、総合的な温暖化対策に多くの市民が一堂に触れられる機会は限られている実態があるようです。

また、実行計画及び推進計画は、高い削減目標が設けられており、その取組内容も多岐にわたることから、長期的視点に立つと、各施策について市民・事業者の理解を進めることが重要です。

よって、行政・市民・事業者が同じ目的を共有し、温室効果ガス削減目標を達成するための取組みが必要です。

5 提言

(1) 提言

「(仮称) 松本市環境フェア」の開催

(2) 目的

市民・行政・事業者が一体となって温室効果ガス削減を図れるよう、本市の温暖化対策・再生可能エネルギー政策を定期的に周知・啓発するため。

(3) 概要

対象は市民・事業者。一定規模かつ定期開催とし、再生可能エネルギーの地産地消推進を含めた温室効果ガス削減の施策を周知してください。例えば、災害時を想定し、もみ殻を固形化したバイオマス燃料を活用し、調理する体験コーナーや、将来期待できる再生可能エネルギーの紹介、省エネ・家計の節約の取組み例や、今までのライフスタイルを見直すなど、自分にできる温暖化対策として身近な取組みを盛り込んだイベントの開催が有効と考えます。

6 おわりに

提言の調査・研究の過程で、再生可能エネルギー推進条例の制定についても検討されま

したが、再生可能エネルギーを活用し、低炭素で活力ある地域づくりを目指すためには、まず、本市の温暖化対策について市民意識の醸成を図ることが重要という考えに至りました。

提言のイベント実施により、本市の温暖化対策及び再生可能エネルギー政策が市民にとってわかりやすく、身近なものとなることは、本市策定の各計画における着実な履行につながります。このイベントを開催するに当たっては、市民活動団体をはじめとした市民主体によるものとし、子どもが楽しく学べる場の設置や、毎年テーマの設定をする等、参加者及び企画内容がマンネリズムに陥らないような工夫もお願いします。

長期的視点に立ち、事業者だけでなく、市民・子どもたちに対して温暖化対策や再生可能エネルギー利活用意識の醸成が一層図られることを期待します。

平成28年度の環境フェア・イベント開催状況

参考資料

名称	主催団体	開催回数	来場者数	開催期日	会場	参加団体
環境フェア	新潟市	29回	30,000人	10月2日	新潟市 万代シティ通り	42団体
ふなばし環境フェア	船橋市環境フェア実行委員会	19回	5,100人	6月11日	船橋市 中央公民館	49団体
2016環境フェアin佐久	豊かな環境づくり佐久地域会議 家畜改良センター長野支場 長野県、佐久市、佐久商工会議所	12回	5,000人	10月1日、2日	佐久市 長野牧場	26団体
京都環境フェスティバル2016	京都環境フェスティバル実行委員会	27回	26,000人	12月10日、11日	京都府 総合見本市会館	126団体
安曇野環境フェア2016	安曇野市 安曇野環境フェア実行委員会	9回	1,900人	10月8日、9日	安曇野市 堀金総合体育館	64団体
信州環境フェア2016	信州環境フェア実行委員会	16回	6,634人	7月30日、31日	長野市 ビックハット	60団体
松本市消費生活展	松本市消費生活展実行委員会	41回	4,820人	10月22日	あがたの森 文化会館	24団体
美術館のキャンドル・ナイト IN MATSUMOTO	松本市美術館 地球温暖化防止ネットワーク(エコネット松本)	10回	380人	6月17日	松本市美術館	